



TITLE:

南方物價對策の諸問題

AUTHOR(S):

谷口, 吉彦

CITATION:

谷口, 吉彦. 南方物價對策の諸問題. 東亞經濟論叢 1942, 2(3): 750-764

ISSUE DATE:

1942-09

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/128709>

RIGHT:

京都市大學經濟學部
東亞經濟研究所

東亞經濟叢論

第貳卷 第參號
昭和十七年九月

東印度農林業の性格……………	經濟學博士 目崎憲司
佛印に於ける協同組合について……………	經濟學博士 松岡孝兒
北支の小作制度……………	經濟學博士 八木芳之助
江北の鹽墾公司考……………	經濟學士 天野元之助
清代貨幣考……………	經濟學士 穗積文雄
支那航域に於ける日英船……………	經濟學士 佐波宣平
支那女子紡績労働者創出過程の特質……………	經濟學士 岡部利良
南方物價對策の諸問題……………	經濟學博士 谷口吉彦
附錄 南方文獻目錄……………	

（禁轉載）

書肆 有斐閣 發賣

南方物價對策の諸問題

谷 口 吉 彦

目次	
一	インフレ傾向か、デフレ傾向か
二	南方物價對策の重要性
三	南方物價對策の效果性
四	南方物價對策の具體策

一 インフレ傾向か、デフレ傾向か

今日の段階では、南方問題は主として物資問題に限られ、物價問題はまだゞ世人の論議に上つてはゐない。併しながら物資問題は必然に物價問題に關聯するのみならず、南方住民の生活問題より見ても、物價對策は物資對策に劣らず重要な南方問題とならざるを得ない。

ところで南方物價對策の前提として、何よりも重要な問題は、そもぐ南方の自然的傾向が、インフレ傾向にあるか、デフレ傾向にあるかといふ問題である。この見透し如何によつて、そこに採らるべき物價對策もまた自ら異ならざるを得ないからである。

この問題に對する世論の多くは、殆んどすべてインフレ説と言つて差支ない。南方は之を自然に放任すれば、高度のインフレーションと物價騰貴を惹きおこすに相違ないと言ふ説は、すでに早くより吾國に行はれ、さきの

議會においても盛に論議せられ、當局もまた、或る程度のインフレーションは已むを得ないと声明したのであつた。なるほどインフレ説にもまた全く根據のないわけではない。南方通貨を増發して物資を獲得する一方に、物資の輸入は殆んど全く杜絶してゐるからである。

然るにわれ／＼は多くの世論とは反對に、却つて最初からデフレ説を唱へて來たものである。¹⁾なるほど或る期間を経過した後の段階においては、恐らくインフレ傾向を免がれ得ないであらう。併しながらそこに至るまでの最初の段階においては、インフレどころか却つてデフレ傾向が現はれねばならぬといふのが、われ／＼の主張であつた。

何故かと言ふに、第一に、そこには謂はゆる南方物資の過剰なる存在が、少くともこれまで生産されたる物資のストックとして残存する筈である。むろんかくの如き過剰物資が、將來も引續いて過剰に生産される筈はないが、²⁾併し少くとも戦前に生産されたるものゝストックは、第三國への輸出は遮斷せられ、吾國への輸入も限定されてゐる以上、過剰物資として南方に残存せねばならぬことは明らかである。

第二に、諸外國よりの輸入品もまた、相當數量のストックとして、南方に残存する筈である。戦前ことに大東亞戦争の勃發する直前には、蘭印をはじめとする南方諸地域は、戦争見越しの輸入を盛んに行ひ、軍需品と言はず生活品と言はず、相當に過剰なる物資を貯藏しつゝあつたから、そのストックは今なほ多少は残存するであらう。これも時日の経過すると共に次第に減少し、結局は枯渴するものではあつても、そこに至るまでの期間は、物資供給に役立つことは言ふまでもない。

1) 拙稿、『東亞廣域經濟の爲替理論』、本誌第二卷第二號。
2) 拙稿、『南方過剰物資の對策』、南洋經濟研究。

かゝる物資側の事情に加ふるに、之に對する購買力の側に於いても、最初の段階ではデフレ傾向を推論しうる多くの根據がある。

第一に、戦争の直接の影響として、多くの企業は停止し、勞務者は失業してゐるから、企業購買力も民衆購買力も停頓してゐる筈である。吾國の如き工業化の進んだ國にあつては、いかに失業者といへども、何等かの方法によつて、その生活品を購買せねばならぬが、南方諸地域にあつては、失業者の多くは歸農または歸村して、純然たる自給生活に入ることとなるから、購買力は失業と共に失踪する可能性が強い。

第二に、一般住民の購買力もまた、從來その生産物の販賣によつて成立してゐた以上、販賣の停止した戦争後において、同じ購買力の出で来る筈はない。ことに南方住民はその性情より来る必然の結果として、貯蓄による購買力の持續の如きは、殆んど少いと考へられるから、農産物の販賣停止は、即時に彼等の購買力停止を結果すると考へて差支ない。

第三に、なるほど南方開發の進むに従つて、また通貨増發による物資獲得の進むに従つて、南方購買力も次第に増強されるに相違ない。併しそれも最初の段階では、決して一般的に購買力の増大とはならないであらう。何となれば、南方開發とは言つても、決して一般的に廣汎な事業の開發をなすにあらず、今日の戦争段階では、例へば石油・鐵・銅その他の直接に戦争遂行に必要な開發をなすに過ぎず、而かも之に必要な資材の大部分は吾國より之を齎らすのであるから、この開發による購買力増加は、直接これに關係する從業者に限られる。それは南方住民全體から見れば、極めて少數の限られたる一部のものに過ぎない。また南方物資の獲得についても略

々同様であつて、今日の段階では先づ戦争に必要な物資に限られるから、之による通貨膨脹も極めて限られたる範圍に止まるものと考へねばならぬ。

むしろ輸入は杜絶し生産は停止した場合、從來のストックの減少すると共に、次第に物資不足を來たすであらうことは明らかである。併しながら、たとひ物資不足を來たしたとしても、購買力の不足した所では、決して物價騰貴を惹きおこすものではない。吾國の如く購買力の横溢せる所では、少しの物資不足でも、直ちに物價騰貴を呼ぶに至る傾向は強いけれども、この同じ推論を直ちに南方地域に適用することは正當でない。

かくの如き根據から、われ／＼は南方デフレ説を主張したのであつたが、最近に傳へられる多くの事實は、果してわれ／＼の主張の如く、インフレ傾向よりも寧ろデフレ傾向の現はれつゝあることを傳へてゐる。即ち今日までの事實は、われ／＼の主張の正しかつたことを立證してゐる様であるが、併し言ふまでもなくこの現象は一時的・過渡的のものであつて、次の段階においては、恐らくインフレ傾向の現はるゝを免がれないであらう。即ち南方建設の進むと共に、購買力は次第に一般的に浸潤するに反し、物資の生産または輸入は、必ずしも之と同じ程度に増大するとは考へられないからである。

二 南方物價對策の重要性

南方物價の自然的傾向が、インフレ傾向にあるか、デフレ傾向にあるかによつて、之に對する物價對策は、全く異なる方向に進められねばならぬ。われ／＼は前述の如く、最初の段階は寧ろデフレ傾向にあるものと考へ、

従つて最初の段階における南方對策は、寧ろインフレ政策を採るべきことを主張した。例へば南方通貨の切下げによる等價關係の創成もこれであり、また通貨増發による物資獲得もこれである。然るに殆んどすべての世論におけるが如く、最初より南方インフレの自然的傾向ありとせば、之に對する政策は、最初からデフレ政策でなければならず、然らば南方通貨の切下げも増發も、これと矛盾する政策とならざるを得ないであらう。

併しながら今日のデフレ傾向は、むろん永續的のものとは考へられず、必ずや次の段階においては、インフレ傾向の現はるゝことを豫想して、これに對する對策は、すでに今日から十分の準備をしてかゝらねばならぬ。こゝに南方物價對策を論ずる所以もまた之に外ならぬ。

われゝは物價對策をもつて、將來の南方諸政策における最も重要な根幹的對策であると考へる。今もし、將來において、南方インフレの傾向が現はれ、物價騰貴の傾向おこる場合には、あらゆる努力を傾注して、謂はゆる低物價政策を強行すべきことを主張する。それは恰かも吾國の戰時經濟を推進する上に、最も重要な根幹的政策として、あらゆる障害を排して低物價政策を堅持しつゝあると全く同様である。今もし低物價政策を放棄して、吾が國內にインフレーションと物價騰貴を惹きおこしたとすれば、戰時經濟の運行はこの一角から崩壊する危険をさへ藏するものであるが、すでに吾國の占領地域となり、吾國の統治の下にある南方諸地域に對しても理論は全く同様であつて、そこに二つの理論も政策もあり得ない。何故かと言ふに、

第一に、今もし南方地域に物價騰貴を惹きおこしては、吾國の物資獲得に支障を生ぜざるを得ない。むろん今日の段階では、戰爭遂行に必要な南方物資の獲得は、國家企業の状態によつて、國庫計算の下に行はれつゝあ

1) 拙稿、『東亞廣域經濟の爲替理論』、本誌第二卷第二號。

るから、この場合にも營利貿易におけるが如き支障はおこり得ない。たゞ南方物價の騰貴すればするほど、一方では國庫支出または通貨放出を増大せしめ、他方では彼我の物價差額だけは國庫の損失とならざるを得ない。相手方の物價騰貴を惹き起しては、如何に物資獲得上に支障を來たすものであるかは、最近數年來すでに滿洲國および支那において、苦き經驗を嘗めつゝ來たところである。南方物價の騰貴に對しては、通貨工作によつてこの障害を克服しうるかの如く考ふるものもあるが、後に検討するが如く、この政策は採るべきでない。かりに通貨工作を次ぎ／＼に續けたとしても、物價騰貴は常に之に追隨または先越して、さらに物貨の獲得または交流を阻害せずには措かず、この方策によつては問題を解決することは出來ないからである。

第二に、かりに何等かの方策によつて物資獲得に成功したとしても、南方物價の騰貴を來たしては、住民生活の窮迫を如何ともすることは出來ない。むろん大東亞戰爭の過程に於ては、南方住民もまた吾が國民と同じく、あらゆる苦難を戦ひ抜くことによつて、最後の完勝を齎らすべく、共苦共難の段階を経なければならず、徒らに安易な生活向上の如きは考ふべきでないことは言ふまでもない。²⁾併しながらこれには事態の必然の推移として已むを得ざる場合のことであつて、之が政策としては出來うる限り住民生活の安定を圖らねばならず、況んや吾國の政策によつて積極的に強いてかゝる状態を惹きおこすべきではない。むろん農村地方の自給生産に従事する住民に對しては、吾國における程には、物價騰貴の影響を及ぼすものではないが、併し一般に住民意識を代表する都市生活者に對しては、物價騰貴は最も強く彼等の生活の上に、從つて彼等の思想の上に、惡影響を及ぼし、從つて治安工作または政治工作・經濟工作・文化工作の上にも、大なる影響を免がれないことになる。吾國の如きも

2) 拙稿、『南方經濟の基本問題』、本誌第二卷第一號。

低物價政策を強行しつゝあればこそ、物資は不足しながらも、國民生活は安定して少しの不安もなく行けるのであるから、すべての南方政策の根幹もまた、低物價政策による住民生活の安定におかれねばならぬ。南方物價を騰貴せしめ、インフレイションを惹きおこしながら、南方建設を進めんとするが如きは、恰かも吾國に物價騰貴とインフレを起しながら、今日の戰時經濟を遂行せんとすると同じく困難である。

かくの如くわれわれは物資獲得および住民生活の立場から、南方における低物價政策を主張するものであるが之に對しては必ずしも他に異論なきを保しがたい。

その第一は、南方物價對策の否定論である。即ち南方物價は特に低物價政策の如きを採用する必要なく、インフレ傾向も物價騰貴も之をそのまゝに放任して差支ない、その結果として物資獲得に困難を來たすが如き事態を生ずるに至らば、通貨工作によつて、その目的を達することが出来るでないかと考へる。

われわれもまた戰爭過程においては、通貨價值の歴史的連續性を固執せんとするものではない。南方通貨の價值を約二分の一に切り下げて、圓との間に等價關係を成立せしむべきことは、すでに早くわれわれの主張したところである。³⁾ 併しながらこれは敵性通貨から協力通貨への切りかへの過程においてのみ認めらるべきものであつて、すでに吾國の統治の下にあり、かつ吾國の手によつて發行されたる通貨の價值を、次から次へと切り下げるが如きは、決して南方建設の成功を意味するものではない。すでに今日の段階においては、現地通貨は敵性通貨ではなく、吾國の特殊通貨と見做されねばならぬからである。

かつまた通貨價值の遞減的引下げによつて、南方物資を獲得せんとする考へは、吾國の標榜する東亞共榮の理

想より見て、相去ること遠きものとならざるを得ない。大東亞戦争の目的は、歐米諸國による南方擄取の舊秩序を破砕して、大東亞共榮の新秩序を建設せんとするにありと言はれる。むしろ東亞共榮の新秩序は、むしろ將來に建設せらるべき理想的目標に外ならず、今日直ちに共榮經濟の理想を達成しうるものではないが、併し現實に採らるべき實踐政策が、全くこの理想的目標と相反する方向にあるべからざることは言ふまでもない。従つてかくの如き惡質の擄取政策かと誤解せらるゝが如き考へは、東亞共榮政策としては出來うる限り避けられねばならぬものと思はれる。

また假りに通貨工作によつて物資獲得をなさんとしても、例へば北支の圓元バーの放棄によつて物資を獲得せんとする場合と同じく、之によつて目的を達しうるものではない。何となれば、先方通貨の價值を引下げたとすれば、同時にその地における物價騰貴とインフレ傾向を惹きおこすから、通貨價值の引下げは全く無意味とならざるを得ないからである。かりに百歩をゆづつて物資獲得の目的は達し得たとしても、物價騰貴による住民生活の壓迫は、之を如何ともすることは出來ないであらう。

三 南方物價對策の效果性

これとは別に、南方物價對策の不可能説もまた考へ得らるゝことである。もとゞ一般經濟の全般的傾向がインフレ傾向にある場合には、低物價政策の困難なることは、吾國においても歐米においても、すでによく經驗する所である。然るに吾國の如く政治組織の完備し、經濟機構の整備せる國にあつて、なほ且つ然りとせば、すべ

ての點において政治經濟組織の整備せざる地域にあつては、物價政策の如きは、到底その効果を期待しうるものではない。現に物價對策は、吾國よりも滿洲國においてより困難であり、滿洲國よりも更に支那においてより困難であつて、今日の日・滿・支の物價狀態は、恰かも之を實證する何よりの證據ではないか、況んや南方地域の如き文化程度の低き地方に對して、たとひ低物價政策を實施したとしても、到底その効果を期待しうるものではないと主張する考へもありうる。

併しながら吾々はこの説に賛成することは出来ない。われ／＼の見る所では、物價政策は、たとひ吾國や滿洲國または支那において、必ずしも理想的の効果を發揮し得なかつたとしても、假りに之を實施せざりし場合の恐るべき結果を想像すれば、その効果は十分に高く之を評價せねばならぬのみならず、特に南方地域に對しては、日・滿・支以上に、その効果を期待しうる十分の根據があると考へる。

まづ第一に、南方地域は他の何れの地域とも異り、強力なる軍政の施行せらるゝ所である。周知の如く一般に統制經濟の成功するか否かは、主としてその政治力の強弱如何に依存する點が極めて大である。吾國の物價對策の經過に顧みるも、大體に於てその政策推進力の強弱に比例して、その効果をあげつゝ來たことが看取される。いま滿洲國および支那において、物價對策のより困難な理由もまた、主としてこの點にあるものと考へられる。いま南方諸地域に軍政を施行し、必要とする政策は、如何なる強力をもつても之を斷行しうる政治狀態にあることは即ち南方物價對策を強硬に實施しうるに足るだけの十分の主體的條件を具備するものと言はねばならぬ。それ故に日・滿・支における物價對策の困難が若しありとすれば、それは論者の論據を強めるよりは、寧ろ却つてわれ

／＼の論據となりうるものである。

第二に、われ／＼はまた、南方住民の特殊性からも、物價對策のより、效果的に行はれうべきを信ずるものである。南方諸地域の住民が、日・滿・支の國民に比して、一般に文化の程度低く、經濟觀念の發達おくれたことは、恐らく一般に認めらるゝ事實であるが、かくの如き特殊性は物價對策の對象としては、却つて效果的ではないか、文化の低き點よりすれば、或は遵法精神の程度において、或は國家または公共觀念の程度において、恐らく多くを期待し得ないであらうけれども、併しそれは却つてその自然的傾向において、物價對策と全く相容れない種々の經濟活動、たとへば買占め・賣惜み・思惑賣買・買溜運動等々とは、却つて縁遠き存在であると認めうるではないか、この點において最も困難なるは、かの支那民族または漢民族の特殊性の中に潜んでゐる功利的觀念ではないか、思惑賣買や買溜運動は、彼等の天性であるとさへ謂はれることが事實であれば、滿洲國または支那における物價對策の困難は、また主としてこの點より來るものとも考へられる。南方住民はこの點において、全く彼等と對照的な存在をなすものではないか。

こゝにおいて南方物價對策の困難が若しありとすれば、それは結局するところ南方華僑の問題であらう。今もし南方華僑ことにその商業華僑が、その自由奔放なる營利活動を許されたとすれば、たゞそれだけを以つて、すでに南方物價を奔騰せしむるに十分であらう。従つてまた彼等の天性とする思惑賣買や買占め・賣惜み・買溜運動の如きが、南方物價對策に對する最も有力なる而かも殆んど唯一の障害物となるものと考へられる。

かくして南方華僑問題は、物資の蒐集または分配より見るも、通貨または金融より見るも、勞働または勞務上

より見るも、種々の角度より最も重要な一の南方問題を構成するものであるが、こゝに問題とする物價對策の側より見るもまた、最も重要な對象をなすものであつて、物價問題も結局するところ華僑問題とならざるを得ない。従つて華僑對策に成功するか否かは、物價對策の成否を決定する程に重要な問題となるわけである。

人は物價騰貴より來る住民生活の壓迫と、物價對策の強行より來る統制の壓迫と、何れを南方統治上の方策として採るべきかと秤量するかも知れない。伊しなから前述する所によつて明らかなる如く、兩者は全くその壓迫の對象を異にしてゐる。即ち物價騰貴より來る生活壓迫は、純然たる自給生活者を除く總ての南方住民一般に對する壓迫であり、ことにその程度は、商業的に被支配的地位にある南方住民において最も重壓を免がれないであらう。之に反して物價對策の強行より來る壓迫は、専ら南方華僑の非協力的態度に對する壓迫に限らるゝものであつて、一般住民は之によつて生活安定こそあれ、何等の壓迫も不安も感ずるものではない。華僑といへども、わが國の施政としての物價對策に協力して、その下において公正なる配給業者としてその機能を果す以上は、何等の壓迫も不安も感ぜざる筈である。たゞ華僑が從來の如き投機的功利主義を改めず、自由奔放なる私益追及に没頭する以上は、かくの如きは東亞新秩序の下において、その存在の許され得ざることは言ふまでもない。

要するに、南方施政を住民のためにするか、または華僑のためにするかによつて物價對策を強行するか、物價騰貴を放任するかの分岐點が決定される。而して吾々はたとひ華僑の私益追及は極度に之を壓迫しても、住民生活の安定のために、また吾國の物資獲得のために、低物價政策を強力に推進せしむべきであると考へる。而かもこれは論じ來れる理由によつて、滿洲國よりも支那よりも、而して恐らく吾國におけるよりも、より容易に效果

的に遂行されうる可能性を有するものと考へる。

四 南方物價對策の具體策

南方地域における低物價政策の具體的方法は、必ずしも吾國または北方地域における方法を踏襲する必要はなく、よろしく南方獨特の方法を工夫創案すべきであり、また南方諸地域によりて、必ずしも劃一的方法を採るべきでなく、それ／＼その地域に適應する特殊の方法を採るべきであらう。

たゞこの場合にも、すでに多年にわたる吾國または北方地域の經驗を十分に生かして、その成功したる經驗と共に失敗したる經驗をも十分に検討して、之を他山の石としつゝ種々の施策を施さねばならぬことは言ふまでもない。この意味において、こゝに二三の具體的考察を試みることも、全く無意味ではなからうと思ふ。

まづ第一に、南方物價對策もまた、一方に個々の商品の個別價格の抑制を行はねばならず、そのためには吾國におけると同じく、恐らく停止價格または公定價格の制度を必要とするであらう。そのためには何よりもまづ、從來かの華僑の最も嫌忌せる價格表示制を強制せねばならぬであらう。かくの如きは、一見かれら華僑の商慣習を壓迫する様ではあるが、併し彼等をして東亞新秩序の建設に協力せしめんとする以上は、少くとも彼等の商業經營をして、その封建的方法から近代的方法に進化せしむることが前提であり、結局は彼等を合理的に指導するものに外ならぬ。公定價格制について吾國の經驗よりすれば、これは公定價格とせず、最高價格となすべきであつた。實質的には最高公定價格ではあるけれども、公定價格の名の故に、確定價格と誤認せらるゝ場合多く、從

つて實際には下落すべき情勢を却つて阻止する傾向さへ少くないからである。同時に公定價格には特に運賃に對する考慮を必要とする。

第二に、個々の價格政策のみをもつては、物價對策は決して遂行しうるものでないことは、吾國の經驗によつても明らかである。これと共に一般的なる物價對策を必要とするに至るは當然である。即ち通貨の側と物資の側よりする一般物價對策を必要とするが、併し謂はゆる通貨吸收策として吾國に行はるゝ諸對策は、悉くそのまゝでは南方地域には困難であらう。即ち或は租稅重課または公債消化によつて購買力を吸収し、ことに國民貯蓄の獎勵によつて通貨を吸收するが如きは、南方住民には恐らく困難であらう。之に代るべき通貨吸收策としては南方住民の特異性を考へて、富籤または採票の如き方法も研究されねばならぬであらう。また物資側よりの對策としては、生活品の生産増強を圖り、また吾國および東亞地域からの輸入増加をも、出來うる限り考慮せねばならぬであらう。如何なるものを如何なる程度に供給すべきかは、各地域によつてそれ／＼に相違しうるであらうが、要するに生活必需品の範圍に止むべきことは、全般を通ずる一般的原則と言はねばならぬ。

第三に、物價對策は要するに華僑對策に歸着すること前述の如しとすれば、華僑に對する具體的政策を、最も精細に最も強硬に實施せねばならぬこと言ふまでもない。北方物價對策の經驗によれば、彼等の民族性は最も惡質の統制違反を繰りかへして、物價對策に對する最大の障害物となりつゝある様であるが、南方華僑もまた同じ民族性を有するものかどうか、果して然らば、彼等の常套手段とする思惑實質や投機的策動を禁遏し、闇相場・闇取引を絶滅し、買占め・賣惜み・買溜めを禁止する方法につき、精細にして緻密なる施策を研究する必要がある。

る。要するに南方物價統制も一つの戦ひであり、而かもこの戦ひは南方華僑に對する戦ひである。今もし物價抑制政策の破るゝが如きことあらんか、これは即ち華僑に對する對策の失敗を意味することとなり、南方施策の成否に關する重要問題とならざるを得ないであらう。

南方華僑が幸ひに物價統制政策を理解し、之に協力することによつて、吾國の南方建設に貢獻するにおいては敢て之を排除する必要はなく、ことに今日の段階においては、十分に之を利用せねばならぬと言ふまでもないが、併し若しも彼等が吾が政策に協力せざるにおいては、己むを得ず彼等を南方配給網から排除して、之に代ふるに、十分に國策に協力する吾が國の中小商人をもつてせねばならぬであらう。

第四に、物價對策は結局するところ、物資對策に進まざるを得ず、ことに南方物資の次第に不足を來たすと共に、物資そのものを直接に統制する必要に迫られ、謂はゆる配給統制または割當制の如きも、恐らく必要とするに至るであらう。幸に從來の配給網を掌握せる華僑の間には、強固なる團體組織が存在する筈であるから、これを十分に利用して、物價對策または物資對策における施政協力團體として、出來得る限り彼等の間における自治的統制の形態において、その目的を達しうれば之に越したことはない。併しながらすでに吾國においても經驗せる如く、自治的統制には自らその限界があるから、結局はその背後にある強力なる國家統治力に依存せねばならず、この點において南方地域は最も有利なる條件を具備するものと言はねばならぬ。

最後に、南方物價對策は決してそれ自身において孤立せる問題として、獨立に考へらるべきものではない。一方には、南方諸對策または一般南方施政の一つとして、他の諸問題との關聯において検討されねばならぬと同時に

に、他方では大東亞全體の物價對策の一つとして、全地域との關聯において考究されねばならぬ。大東亞共榮圈の確立といふ統一的・綜合的な目標の下に、大東亞全域の物價對策は、完全なる關聯性と統一性をもつて考へられねばならず、南方物價ばかりを切り離して、別個に考へることは許されない。これは物價に限らず、すべての政策においてもさうであるが、特に物資の交流と直接に關聯する物價問題において然りである。

而して大東亞全體の綜合的物價對策においては、その理想的目標は、全地域にわたる物價水準の均衡性の確保におかれねばならぬ。これはすでに舊秩序の自由主義の國際經濟においても、謂はゆる自動的均衡作用によつて達成されうと考へられたる一つの理想的狀態であつた。たゞこの場合には、それが一つの自然的作用によつて近づきうる狀態であり、かつまた現實には永久に達成され得ざる狀態であると考へられた點において、新秩序における政策的作用の結果として、また現實にも達成しうる理想的狀態であるとして考へられるものは、全くその性質を異にすることは言ふまでもない。

而かもこの新たな大東亞の物價水準は、その指導國たる吾國の物價水準を基準として、出來うる限り之と均衡しうる様に統制されねばならず、従つてまた大東亞全體の物價對策も、吾國の物價對策を基準として、これと軌道を一にし、歩調を合せて實施されねばならぬ。わが國が低物價政策を堅持するに拘らず、他の地域が高物價政策を採るが如きは、この根本的見地からも許され得ざるものと言はねばならぬ。(二七・九・一五)